

# 平成27事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,811,212,457
有価証券		1,249,707,749
金銭信託		5,230,040,513
前払金		821
前払費用		139
未収収益		9,707,588
流動資産合計		8,300,669,267
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	420,896	
減価償却累計額	△ 112,387	308,509
構築物	197,709	
減価償却累計額	△ 53,611	144,098
工具器具備品	2,984,343	
減価償却累計額	△ 484,864	2,499,479
有形固定資産合計		2,952,086
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		46,897,482
無形固定資産合計		46,909,482
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,990,253,390
長期前払費用		318
敷金・保証金		1,840,396
投資その他の資産合計		5,992,094,104
固定資産合計		6,041,955,672
資産合計		14,342,624,939
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		9,420
未払給付金		41,202,914
未払費用		8,616,791
預り金		235,304
賞与引当金		3,441,171
短期リース債務		382,197
流動負債合計		53,887,797
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	46,353,355	46,353,355
共済契約準備金		
支払備金	58,971,609	
責任準備金	15,026,964,410	15,085,936,019
長期リース債務		1,061,501
退職給付引当金		146,548,147
固定負債合計		15,279,899,022
負債合計		15,333,786,819
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 990,957,880
(うち当期総損失 126,925,588)		
繰越欠損金合計		△ 990,957,880
純資産合計		△ 991,161,880
負債純資産合計		14,342,624,939

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	15,905,716	
職員諸手当	5,861,502	
賞与	4,231,680	
法定福利費	4,295,190	
退職給付金	1,530,968,010	
中退事業等へ移動通算繰入	57,858,338	
差額給付金	4,559,408	
返還掛金	7,663,620	
業務委託費	31,678,000	
責任準備金繰入	368,363,153	
賞与引当金繰入額	3,417,834	
退職給付費用	28,148,673	
その他	43,142,517	2,106,093,641
一般管理費		
役員報酬	205,523	
職員給与	4,535,600	
職員諸手当	1,647,636	
賞与	745,044	
法定福利費	524,524	
図書費	98,333	
減価償却費	8,879,519	
賞与引当金繰入額	23,337	
退職給付費用	285,995	
その他	189,472	17,134,983
財務費用		
支払利息	24,364	24,364
経常費用合計		2,123,252,988
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,554,152,190	
中退事業等より移動通算受入	15,738,729	
運用収入	308,412,585	1,878,303,504
補助金等収益		90,751,071
資産見返補助金等戻入		5,728,154
支払備金戻入		7,492,671
経常収益合計		1,982,275,400
経常損失		140,977,588
臨時利益		
退職給付会計基準改正に伴う調整額		14,052,000
臨時利益合計		14,052,000
当期純損失		126,925,588
当期総損失		126,925,588

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,584,949,865
人件費支出	△ 45,369,955
その他の業務支出	△ 82,768,450
事業収入	1,569,890,919
運用収入	91,437,827
補助金等収入	142,842,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 665,010
小計	90,417,466
利息の支払額	△ 24,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,393,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	2,550,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,098,326,400
固定資産の取得による支出	△ 49,147,904
敷金・保証金の差入による支出	△ 128,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,397,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 507,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,776
IV 資金増加額	1,292,282,526
V 資金期首残高	518,929,931
VI 資金期末残高	1,811,212,457

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			990,957,880
当期総損失	126,925,588		
前期繰越欠損金	864,032,292		
II 次期繰越欠損金			990,957,880

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	2,106,093,641		
一般管理費	17,134,983		
財務費用	24,364	2,123,252,988	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,878,303,504		
支払備金戻入	△ 7,492,671		
臨時利益	△ 14,052,000	△ 1,899,848,175	
業務費用合計			223,404,813
II 引当外退職給付増加見積額			106,479
III 行政サービス実施コスト			223,511,292

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)を耐用年数としております。

### 2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成28年厚生労働省発基0322第3号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ(平成13年基勤発第2号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

**〔重要な会計方針の変更〕**

1. 退職給付債務及び勤務費用に係る割引率の決定方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失が163,978円減少し、当期純損失が14,215,978円減少しています。

〔後発事象〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定です。なお、当該影響額は未確定であります。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	6,240,100,379	6,531,240,000	291,139,621
	(2)金融債	800,000,000	803,780,000	3,780,000
	小計	7,040,100,379	7,335,020,000	294,919,621
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	99,860,760	99,600,000	△ 260,760
	(2)金融債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
	小計	199,860,760	199,560,000	△ 300,760
合計		7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	1,049,707,749	1,395,921,783	3,894,331,607	0
(2)金融債	200,000,000	700,000,000	0	0
合計	1,249,707,749	2,095,921,783	3,894,331,607	0

2. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	1,811,212,457	1,811,212,457	0
(2)有価証券及び投資有価証券	7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861
① 満期保有目的の債券	7,239,961,139	7,534,580,000	294,618,861
(3)金銭信託	5,230,040,513	5,230,040,513	0
合計	14,281,214,109	14,575,832,970	294,618,861

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

##### (3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

### 4. 退職給付に関する事項

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立金制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	121,564,728円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 14,052,000円
勤務費用	3,951,802円
利息費用	1,397,665円
数理計算上の差異の当期発生額	18,133,712円
退職給付の支払額	△ 1,975,023円
期末における退職給付債務	<u>129,020,884円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,432,728円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,299,362円
事業主からの拠出額	1,786,541円
退職給付の支払額	△ 1,975,023円
期末における年金資産	<u>44,944,884円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	62,597,976円
退職給付費用	2,652,127円
退職給付への支払額	△ 2,777,956円
期末における退職給付引当金	<u>62,472,147円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	129,020,884円
年金資産	△ 44,944,884円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>84,076,000円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	62,472,147円
小計	<u>146,548,147円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>146,548,147円</u>
退職給付引当金	146,548,147円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>146,548,147円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,951,802円
利息費用	1,397,665円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,433,074円
簡便法で計算した退職給付費用	2,652,127円
退職給付費用計	<u>28,434,668円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 14,052,000円
合計	<u>14,382,668円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	45.2%
株式	40.2%
その他	14.6%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,811,212,457円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	1,811,212,457円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額106,479円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	420,896	0	0	420,896	112,387	28,755	0	308,509	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	53,611	13,688	0	144,098	
	工 具 器 具 備 品	3,785,169	2,558,383	3,359,209	2,984,343	484,864	645,437	0	2,499,479	
	計	4,403,774	2,558,383	3,359,209	3,602,948	650,862	687,880	0	2,952,086	
有形固定資産 合計	建 物	420,896	0	0	420,896	112,387	28,755	0	308,509	
	構 築 物	197,709	0	0	197,709	53,611	13,688	0	144,098	
	工 具 器 具 備 品	3,785,169	2,558,383	3,359,209	2,984,343	484,864	645,437	0	2,499,479	
	計	4,403,774	2,558,383	3,359,209	3,602,948	650,862	687,880	0	2,952,086	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	13,178,618	52,098,125	0	65,276,743	18,379,261	8,191,639	0	46,897,482	
	計	13,394,618	52,098,125	0	65,492,743	18,379,261	8,191,639	204,000	46,909,482	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	5,939,260,340	1,098,326,400	1,047,333,350	5,990,253,390				5,990,253,390	
	長 期 前 払 費 用	0	318	0	318				318	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,711,900	128,496	0	1,840,396				1,840,396	
	計	5,940,972,240	1,098,455,214	1,047,333,350	5,992,094,104				5,992,094,104	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	<b>政府保証債</b>	<b>1,044,586,000</b>	<b>1,050,000,000</b>	<b>1,049,707,749</b>	<b>0</b>	
	第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,963,380	0	
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,963,814	0	
	第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,890,314	0	
	第10回中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,009,800	0	
	第862回公営企業債券	98,653,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第866回公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,977,830	0	
	第869回公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,902,611	0	
	<b>金融債</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>0</b>	
	第49号商工債(1年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第50号商工債(1年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	<b>1,244,586,000</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>1,249,707,749</b>	<b>0</b>	
貸借対照表 計上額合計				<b>1,249,707,749</b>		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	<b>国債</b>	<b>598,354,000</b>	<b>600,000,000</b>	<b>598,975,181</b>	<b>0</b>		
	利付国庫債券(10年)第329回	99,440,000	100,000,000	99,597,355	0		
	利付国庫債券(10年)第330回	100,320,000	100,000,000	100,238,017	0		
	利付国庫債券(10年)第340回	99,790,000	100,000,000	99,802,148	0		
	利付国庫債券(10年)第341回	99,800,000	100,000,000	99,806,611	0		
	利付国庫債券(20年)第81回	199,004,000	200,000,000	199,531,050	0		
	<b>政府保証債</b>	<b>4,680,525,600</b>	<b>4,700,000,000</b>	<b>4,691,278,209</b>	<b>0</b>		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	199,445,603	0		
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,729,111	0		
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	199,502,247	0		
	第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	199,415,000	0		
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,686,966	0		
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	199,432,644	0		
	第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,559,892	0		
	第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,597,000	0		
	第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,928,929	0		
	第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,841,359	0		
	第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,487,148	0		
	第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,835,297	0		
	第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,833,041	0		
	第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,915,392	0		
	第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,907,495	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,905,239	0		
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,727,000	200,000,000	199,808,223	0		
	第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,902,983	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,891,702	0		
	第263回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,864,241	0		
	第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,863,080	0		
	第271回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0		
	15年第1回公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,949,281	0		
	15年第1回公営企業債券	195,724,000	200,000,000	198,760,931	0		
	第67回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,878,165	0		
	第68回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,754,009	0		
	第69回地方公共団体金融機構債券	199,719,200	200,000,000	199,751,689	0		
	第71回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,873,523	0		
	第72回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,872,363	0		
	第73回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,871,203	0		
	第74回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,870,042	0		
	第77回地方公共団体金融機構債券	99,859,600	100,000,000	99,866,561	0		
	第35回日本政策金融公庫債券	199,719,200	200,000,000	199,749,368	0		
	第30回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0		
	<b>金融債</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>700,000,000</b>	<b>0</b>		
	い第754号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第755号農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	い第756号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第763号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第774号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	い第777号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
		計	<b>5,978,879,600</b>	<b>6,000,000,000</b>	<b>5,990,253,390</b>	<b>0</b>	
	貸借対照表 計上額合計				<b>5,990,253,390</b>		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,522,597	3,441,171	3,522,597	0	3,441,171	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	184,162,704	26,135,306	18,804,979	191,493,031	
退職一時金に係る債務	62,597,976	2,652,127	2,777,956	62,472,147	
厚生年金基金に係る債務	121,564,728	23,483,179	16,027,023	129,020,884	
年金資産	47,432,728	1,786,541	4,274,385	44,944,884	
退職給付引当金	136,729,976	24,348,765	14,530,594	146,548,147	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	45,000,580	0	0	0	0	45,000,580
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	97,832,000	0	52,081,509	0	0	45,750,491
計	142,832,580	0	52,081,509	0	0	90,751,071

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 8 ) 219	( 1 ) 5	( 0 ) 433	( 0 ) 5
職員	( 0 ) 36,426	( 0 ) 5	( 0 ) 2,344	( 0 ) 1
計	( 8 ) 36,646	( 1 ) 10	( 0 ) 2,777	( 0 ) 6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。  
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。  
 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。  
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	2,046,288,623	2,046,288,623	136,681,112	2,182,969,735	△ 76,876,094	2,106,093,641
退職給付金	1,530,968,010	1,530,968,010	0	1,530,968,010	0	1,530,968,010
責任準備金繰入	368,363,153	368,363,153	0	368,363,153	0	368,363,153
その他	146,957,460	146,957,460	136,681,112	283,638,572	△ 76,876,094	206,762,478
一般管理費	0	0	17,134,983	17,134,983	0	17,134,983
財務費用	0	0	24,364	24,364	0	24,364
計	2,046,288,623	2,046,288,623	153,840,459	2,200,129,082	△ 76,876,094	2,123,252,988
事業収益						
事業収益	1,878,303,504	1,878,303,504	0	1,878,303,504	0	1,878,303,504
補助金等収益	45,000,580	45,000,580	45,750,491	90,751,071	0	90,751,071
給付経理より受入	0	0	76,876,094	76,876,094	△ 76,876,094	0
資産見返補助金等戻入	0	0	5,728,154	5,728,154	0	5,728,154
支払備金戻入	7,492,671	7,492,671	0	7,492,671	0	7,492,671
計	1,930,796,755	1,930,796,755	128,354,739	2,059,151,494	△ 76,876,094	1,982,275,400
事業損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 25,485,720	△ 140,977,588	0	△ 140,977,588
II 臨時損益等						
臨時利益	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
退職給付会計基準改正に伴う調整額	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
計	0	0	14,052,000	14,052,000	0	14,052,000
当期純損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 11,433,720	△ 126,925,588	0	△ 126,925,588
当期総損益	△ 115,491,868	△ 115,491,868	△ 11,433,720	△ 126,925,588	0	△ 126,925,588
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用	2,046,288,623	2,046,288,623	153,840,459	2,200,129,082	△ 76,876,094	2,123,252,988
(控除) 自己収入等	△ 1,885,796,175	△ 1,885,796,175	△ 90,928,094	△ 1,976,724,269	76,876,094	△ 1,899,848,175
業務費用合計	160,492,448	160,492,448	62,912,365	223,404,813	0	223,404,813
引当外退職給付増加見積額	0	0	106,479	106,479	0	106,479
行政サービス実施コスト	160,492,448	160,492,448	63,018,844	223,511,292	0	223,511,292
IV 総資産						
有価証券	1,249,707,749	1,249,707,749	0	1,249,707,749	0	1,249,707,749
金銭信託	5,230,040,513	5,230,040,513	0	5,230,040,513	0	5,230,040,513
投資有価証券	5,990,253,390	5,990,253,390	0	5,990,253,390	0	5,990,253,390
その他	1,746,230,231	1,746,230,231	127,732,962	1,873,963,193	△ 1,339,906	1,872,623,287
計	14,216,231,883	14,216,231,883	127,732,962	14,343,964,845	△ 1,339,906	14,342,624,939

## 1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

## 2 各区分の主要な業務

給付経理……退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

## 3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は153,840,459円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は128,354,739円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は127,732,962円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

## 4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 106,479 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	5,230,040,513	△ 21,894,362
計	5,230,040,513	△ 21,894,362

## 決算報告書（平成27事業年度）

林業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				勘定共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	1,679	1,705	26		176	175	△1	
給付経理より受入	—	—	—		78	77	△1	
国庫補助金収入	42	45	3		98	98	—	
業務収入	1,627	1,645	18		—	—	—	
掛金等収入	1,534	1,554	21		—	—	—	
運用収入等	93	91	△2		—	—	—	
業務外収入	0	—	△0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	3	10	7	受入件数の増	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	7	5	△2		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,968	1,678	△290		176	175	△1	
退職給付金等	1,802	1,536	△267	支払件数の減	—	—	—	
業務経費	4	8	4		128	129	1	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		128	129	1	
運用費用等	4	8	4	返還掛金の増	—	—	—	
一般管理費	—	—	—		1	0	△1	
人件費	—	—	—		47	46	△1	
業務経理へ繰入	78	77	△1		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	81	56	△25	繰入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	2	△1		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成27事業年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	△78	△77	1		1,777	1,803	26	
給付経理より受入	△78	△77	1		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		140	143	3	
業務収入	—	—	—		1,627	1,645	18	
掛金等収入	—	—	—		1,534	1,554	21	
運用収入等	—	—	—		93	91	△2	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	—	—	—		0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		3	10	7	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		7	5	△2	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	△78	△77	1		2,066	1,776	△290	
退職給付金等	—	—	—		1,802	1,536	△267	
業務経費	—	—	—		132	136	4	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		128	129	1	
運用費用等	—	—	—		4	8	4	
一般管理費	—	—	—		1	0	△1	
人件費	—	—	—		47	46	△1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる厚生年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	△78	△77	1		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		81	56	△25	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		3	2	△1	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		0	—	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	